

～ 人とまち みんなで創る 国際文化都市 ～

三 沢 市 の 財 務 書 類

(平成26年3月31日現在)

1. 貸 借 対 照 表
2. 行 政 コ ス ト 計 算 書
3. 純 資 産 変 動 計 算 書
4. 資 金 収 支 計 算 書



新築移転した漁民研修センター

平成26年12月

三 沢 市

はじめに	1
① 財務書類4表の連動性について	2
② 連結対象の範囲について	2
③ 貸借対照表について	3
I 三沢市のバランスシート	4
II 前年度との比較について	12
III 三沢市のバランスシートの総括について	13
IV 三沢市民一人あたりのバランスシート	14
V 三沢市全体のバランスシート	15
④ 行政コスト計算書について	16
I 三沢市の行政コスト計算書	17
II 前年度との比較について	20
III 三沢市の行政コスト計算書の総括について	20
IV 三沢市民一人あたりの行政コスト計算書	21
V 三沢市全体の行政コスト計算書	22
⑤ 純資産変動計算書について	23
I 三沢市の純資産変動計算書	23
II 三沢市の純資産変動計算書の総括について	25
III 三沢市全体の純資産変動計算書	26
⑥ 資金収支計算書について	27
I 三沢市の資金収支計算書	27
II 三沢市の資金収支計算書の総括について	29
III 三沢市全体の資金収支計算書	30
⑦ 分析と比較	31
(1) 社会資本形成の世代間負担比率	31
(2) 社会資本形成の世代間負担比率の推移	31
(3) 歳入額対資産比率	31
(4) 受益者負担比率	32
(5) 行政コスト対公共資産比率	32
(6) 地方債の償還可能年数	32

はじめに

三沢市では今年度も引き続き、市民の皆様により詳しく市の財政状況を理解していただくために、総務省の推奨するモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しましたので公表します。

この財務書類4表の公表により、現在の三沢市の財政状況や、資産及び負債の情報、資産形成に結びつかない市民サービスの経費やその市民サービスに対する受益者負担などの情報をより詳しく分野別にお知らせすることができ、また、経年比較を行うことにより、三沢市の財政状況の変動も分かりやすくお伝えすることができます。

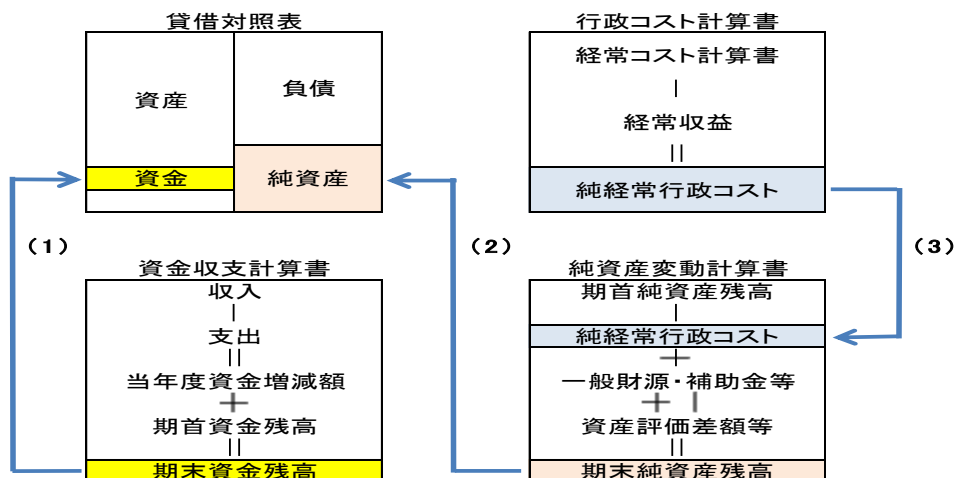
財務書類4表は普通会計のほか、特別会計、公営企業、一部事務組合、公社など、市民サービスを提供する関係団体を含めた連結ベースでの財務書類4表も作成しております。

今後も市の財政状況がより一層市民の皆様により身近なものとなるよう財務書類4表を公表するとともに、適正な資産及び債務管理を行い、健全な三沢市の財政運営を推し進めてまいります。



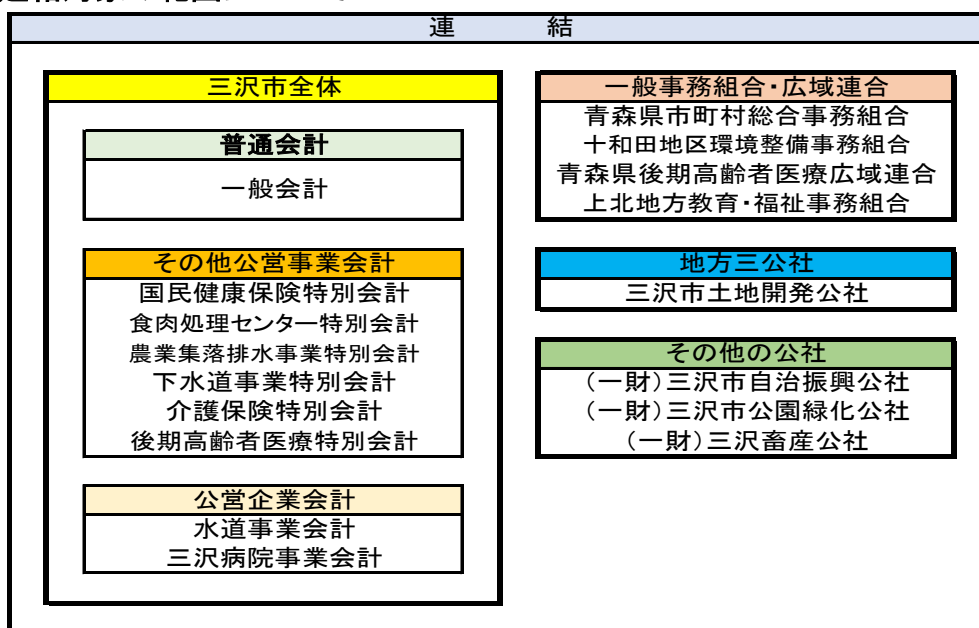
市の鳥 オオセッカ

① 財務書類4表の連動性について



- (1) 前年度貸借対照表の資金（歳計現金）に、資金収支計算書の当年度資金増減額を加算すると、当年度貸借対照表の資金（歳計現金）と合致します。なお、連結貸借対照表では財源を調整する基金も資金に計上されているため、合致しないこともあります。
- (2) 純資産変動計算書では、貸借対照表の「純資産の部」の1年間の変動を表しており、期末純資産残高と貸借対照表の「純資産の部」が合致します。
- (3) 行政コスト計算書の純経常行政コストは、純資産変動計算書の純経常行政コストでマイナス計上され、経常収益で賄いきれない行政コストを純資産変動計算書では、一般財源を充当することを表しております。

② 連結対象の範囲について



③ 貸借対照表について

貸借対照表は、「資産の部」、「負債の部」及び「純資産の部」で構成されており、三沢市が保有している公共資産、出資金や貸付金及び各基金等は「資産の部」、また、それらの資産形成に伴う地方債や各引当金等は「負債の部」、国・県等の補助金、一般財源等は「純資産の部」で表しております。

また、資産合計額と負債＋純資産合計額が一致し、左右のバランスがとれていることからバランスシートと呼ばれます。

1. 貸借対照表の作成について

(1) 対象会計

普通会計(※1)を対象としており、三沢市では一般会計が対象となっております。

(2) 作成基準日

平成26年3月31日を作成基準日としており、出納整理期間の平成26年4月1日から5月31日までの歳入歳出についても、作成基準日までに処理されたものとみなして作成しております。

※1 普通会計とは

地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっていることにより、統一的な財政状況を比較するために、地方財政統計上のルールにより区分された会計のことをいいます。

I 三沢市のバランスシート

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	14,274,499
①生活インフラ・国土保全	57,184,730	(2) 長期未払金	
②教育	24,935,261	①物件の購入等	
③福祉	2,524,862	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	4,464,797	③その他	25,420
⑤産業振興	7,919,104	長期未払金計	25,420
⑥消防	1,551,640	(3) 退職手当引当金	3,343,554
⑦総務	5,662,909	(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産合計	104,243,303	固定負債合計	17,643,473
(2) 売却可能資産	17,343		
公共資産合計	104,260,646	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,516,030
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
①投資及び出資金	4,422,519	(3) 未払金	8,213
②投資損失引当金		(4) 翌年度支払予定退職手当	
投資及び出資金計	4,422,519	(5) 賞与引当金	178,216
(2) 貸付金	143,448	流動負債合計	1,702,459
(3) 基金等		負債合計	19,345,932
①退職手当目的基金			
②その他特定目的基金	2,639,233	[純資産の部]	
③土地開発基金	645,068	1 公共資産等整備国県補助金等	35,208,426
④その他定額運用基金	32,187	2 公共資産等整備一般財源等	69,323,304
⑤退職手当組合積立金	927,708	3 その他一般財源等	△ 6,645,510
基金等計	4,244,196	4 資産評価差額	240,267
(4) 長期延滞債権	236,955	純資産合計	98,126,487
(5) 回収不能見込額	△ 75,559		
投資等合計	8,971,559		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,130,452		
②減債基金	1,465,396		
③歳計現金	567,985		
現金預金計	4,163,833		
(2) 未収金			
①地方税	59,992		
②その他	16,491		
③回収不能見込額	△ 102		
未収金計	76,381		
流動資産合計	4,240,214		
資産合計	117,472,419	負債・純資産合計	117,472,419

貸借対照表 注記事項

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,384,948千円		
	②教育	11,146千円		
	③福祉	218,963千円		
	④環境衛生	43,177千円		
	⑤産業振興	5,295,391千円		
	⑥消防	20,677千円		
	⑦総務	11,856千円		
	計	7,986,158千円		
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	2,784,669千円		
	②地方債	2,906,974千円		
	③一般財源等	2,294,515千円		
	計	7,986,158千円		
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	196,520千円		
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	千円		
	③その他	1,399,828千円		
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,753,868千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。				
※4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む)			[内訳]	
	項目	金額	負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
	普通会計の将来負担額	32,097,012千円		
[内訳]	普通会計地方債残高	15,790,529千円	1,516,030千円	
	債務負担行為支出予定額	30,789千円	30,789千円	千円
	公営事業地方債負担見込額	13,516,626千円		千円
	一部事務組合等地方債負担見込額	千円		千円
	退職手当負担見込額	2,759,068千円	3,343,554千円	
	第三セクター等債務負担見込額	千円	千円	千円
	連結実質赤字額	千円		千円
	一部事務組合等実質赤字負担額	千円		千円
	基金等将来負担軽減資産	23,271,193千円		
[内訳]	地方債償還額等充当基金残高	5,245,340千円		
	地方債償還額等充当歳入見込額	75,264千円		
	地方債償還額等充当交付税見込額	17,950,589千円		
	(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,825,819千円		
※5 有形固定資産のうち、土地は24,641,954千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は75,561,352千円です。				
※6 売却可能資産は、現在未利用地であり今後も利用計画のない土地を、鑑定額より算定しております。				
※7 退職手当引当金の算定は、職員一人ずつの積み上げにより計上しております。				

付属資料

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	土地 E	償却資産 F	A+D+E+F	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	14,697,026	70,325,466	27,851,676	1,572,645	42,473,790	13,914		57,184,730	13,914
道路	9,034,420	32,614,295	12,058,341	663,196	20,555,954	13,338		29,603,712	13,338
橋りょう									
河川	190,707	1,636,735	287,548	27,336	1,349,187			1,539,894	
砂防									
海岸保全									
港湾									
都市計画	4,551,403	32,012,638	13,196,365	782,367	18,816,273	576		23,368,252	576
街路	365,598	938,257	316,536	18,179	621,721			987,319	
都市下水路	30,984	374,970	374,970					30,984	
区画整理	507,690	17,532,105	7,474,473	438,302	10,057,632			10,565,322	
公園	3,196,029	13,092,176	4,972,059	322,934	8,120,117	576		11,316,722	576
その他	451,102	75,130	58,327	2,952	16,803			467,905	
住宅	858,176	3,994,384	2,274,696	98,190	1,719,688			2,577,864	
空港									
その他	62,320	67,414	34,726	1,556	32,688			95,008	
教育	4,438,064	34,013,733	13,546,337	674,698	20,467,396	29,801		24,935,261	29,801
小学校	1,250,640	11,319,840	4,779,957	224,404	6,539,883	5,871		7,796,394	5,871
中学校	1,011,461	7,958,009	3,173,399	155,992	4,784,610	23,110		5,819,181	23,110
高等学校									
幼稚園									
特殊学校									
大学									
各種学校									
社会教育	237,534	4,683,255	1,432,630	93,550	3,250,625			3,488,159	
その他	1,938,429	10,052,629	4,160,351	200,752	5,892,278	820		7,831,527	820
福祉	575,659	5,047,626	3,098,423	158,880	1,949,203			2,524,862	15,069
保育所	50,642	503,690	298,276	15,054	205,414			256,056	15,069
その他	525,017	4,543,936	2,800,147	143,826	1,743,789			2,268,806	
環境衛生	425,420	11,956,347	7,916,970	380,275	4,039,377			4,464,797	
清掃	15,957	9,885,166	6,417,149	317,765	3,468,017			3,483,974	
ごみ処理	15,957	9,798,383	6,409,322	314,324	3,389,061			3,405,018	
し尿処理		922	259	37	663			663	
その他		85,861	7,568	3,404	78,293			78,293	
保健衛生	120,554	470,546	462,306	247	8,240			128,794	
その他	288,909	1,600,635	1,037,515	62,263	563,120			852,029	
産業振興	2,850,279	16,463,395	11,409,293	464,669	5,054,102	14,723		7,919,104	14,723
労働	116,293	618,686	587,753	3,591	30,933			147,226	
農林水産業	1,223,990	10,225,366	7,012,071	270,344	3,213,295	14,723		4,452,008	14,723
造林	9,826	26,543	26,543					9,826	
林道									
治山	3,141	6,375	4,122	213	2,253			5,394	
砂防									
漁港	61,217	664,085	325,518	13,282	338,567			399,784	
農業農村整備	215,313	939,783	796,109	37,579	143,674	14,713		373,700	14,713
海岸保全	3,659	6,937	2,310	231	4,627			8,286	
その他	930,834	8,581,643	5,857,469	219,039	2,724,174	10		3,655,018	10
商工	1,509,996	5,619,343	3,809,469	190,734	1,809,874			3,319,870	
国立公園等									
観光	334,666	1,749,936	859,258	67,807	890,678			1,225,344	
その他	1,175,330	3,869,407	2,950,211	122,927	919,196			2,094,526	
消防	695,854	4,139,834	3,284,363	101,545	855,471	315		1,551,640	315
庁舎	193,323	655,077	368,552	11,381	286,525			479,848	
その他	502,531	3,484,757	2,915,811	90,164	568,946	315		1,071,792	315
総務	959,652	13,141,281	8,454,290	377,937	4,686,991	16,266		5,662,909	129,763
庁舎等	227,062	3,519,953	2,298,238	70,207	1,221,715	9,557		1,458,334	9,557
その他	732,590	9,621,328	6,156,052	307,730	3,465,276	6,709		4,204,575	120,206
合計	24,641,954	155,087,682	75,561,352	3,730,649	79,526,330	75,019		104,243,303	203,585

[資産の部]

1. 公共資産

公共資産は、これまで国庫補助金や県補助金、地方債等を活用し三沢市が形成した、教育施設、体育施設、文化施設、道路等の土地及び建物です。

公共資産合計は 104,261 百万円となっており、平成 24 年度末と比較して 1,346 百万円減少しております。

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、学校、公園、体育施設、文化施設等の土地及び建物で現に行政サービスを提供している公共資産です。

有形固定資産合計は 104,243 百万円となっており、平成 24 年度末と比較して 1,342 百万円減少しております。

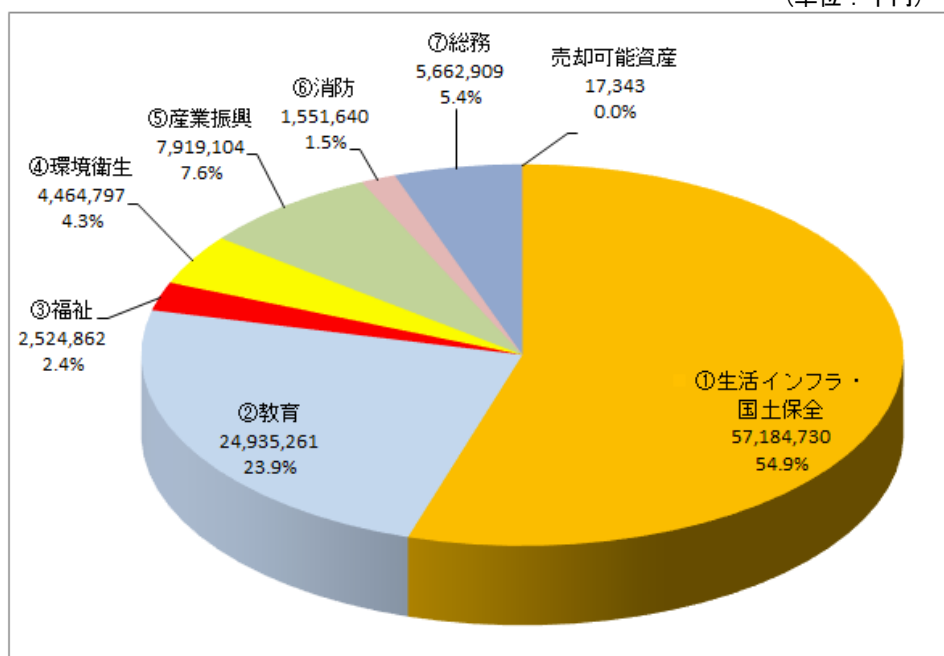
(2) 売却可能資産

売却可能資産は、公共資産のうち行政サービスに活用されていない資産で、将来的に売却することが決定している、又は売却が予定されている公共資産です。

売却可能資産は 17 百万円となっており、平成 24 年度末と比較して 4 百万円減少しております。

・ 参考 1. 公共資産の構成比

(単位：千円)



2. 投資等

投資等は、公社及び第三セクターに出資している出資金、企業育成及び奨学資金の貸付金、また、さまざまな目的に活用される基金等、市民や企業等を支援するための資産です。

投資等合計は 8,972 百万円となっており、平成 24 年度末と比較して 505 百万円増加しております。

(1) 投資及び出資金

投資及び出資金には、公営企業、第三セクター及びその他の公社等に対する出資金等の残高を計上しております。

投資及び出資金は 4,423 百万円となっており、平成 24 年度末と比較して 118 百万円増加しております。増加の要因は、病院事業会計へ 121 百万円の出資の繰出しを行ったためです。

(2) 貸付金

貸付金には、地域総合整備資金を活用した企業への貸付金と奨学資金の残高及び第三セクターへの貸付金を計上しており、143 百万円となっております。

平成 24 年度末と比較して 54 百万円減少しており、減少の要因は、地域総合整備資金貸付金 27 百万円及び奨学資金 18 百万円の元金収入があったためです。

(3) 基金等

基金等には、減債基金、財政調整基金を除いた特定目的基金や土地開発基金をはじめ定額運用基金等を計上しており、4,244 百万円となっております。平成 24 年度末と比較して 489 百万円増加しており、増加の要因は、防災及び協働のまちづくり推進基金 112 百万円及び地域の元気臨時交付金基金 101 百万円を積立てしたためです。

(4) 長期延滞債権

長期延滞債権には、平成 25 年度の市税、負担金及び使用料等の滞納繰越分の収入未済額を計上しており、237 百万円となっております。平成 24 年度末と比較して、8 百万円減少しております。

(5) 回収不能見込額

回収不能見込額には、長期延滞債権の各種別の基準により、今後不納欠損となる見込額を回収不能見込額として 76 百万円計上しており、平成 24 年度末と比較して 40 百万円増加しております。

3. 流動資産

流動資産は、市民サービスを行うために必要な運用資金や、新たに発生した資産などの流動的な資産です。

流動資産合計は 4,240 百万円となっており、平成 24 年度末と比較して 280 百万円増加しております。

(1) 現金預金

現金預金には、財政調整基金、減債基金及び普通会計の歳入歳出に属する現金（歳計現金）を計上しており、4,164 百万円となっております。平成 24 年度末と比較して 287 百万円増加しており、増加の要因は、財政調整基金が 231 百万円増加したためです。

(2) 未収金

未収金には、平成 25 年度の市税、負担金及び使用料等の収入未済額から、今後不納欠損となる見込額（回収不能見込額）を差引計上しており、76 百万円となっております。平成 24 年度末と比較して、8 百万円減少しております。

[負債の部]

1. 固定負債

固定負債は、これまで形成してきた教育施設、体育施設、文化施設、道路等の公共資産に充てられた地方債や債務保証、損失補償及び、将来における特定の支出に対する引当金などの負債です。

固定負債合計は 17,643 百万円となっており、平成 24 年度末と比較して 1,386 百万円減少しております。

(1) 地方債

地方債には、平成 25 年度末地方債残高のうち、平成 26 年度の元金償還予定額を差引いた残高を計上しており、14,275 百万円となっております。

なお、翌年度の元金償還予定額は流動負債へ計上されており、翌年度の元金償還予定額 1,516 百万円と合わせて 15,791 百万円が平成 25 年度末地方債残高となります。

(2) 長期未払金

長期未払金には、債務負担行為のうち、平成 26 年度の支出予定額を差引いた残高を計上しており、25 百万円となっております。平成 24 年度末と比較して 486 百万円減少しており、減少の要因は、これまで計上していた債務負担行為による指定管理委託料等が計上不要であったため、それを修正したことにより減少しております。

なお、確定した債務の翌年度の支払予定額は、流動負債へ計上されます。

(3) 退職手当引当金

退職手当引当金には、職員が平成 25 年度末に普通退職した場合に支給される退職手当の支払見込額を、職員一人ずつの積み上げにより計上しており、3,344 百万円となっております。

(4) 損失補償等引当金

損失補償等引当金には、第三セクター等への損失補償等により将来発生する可能性の高い補償費用等に対する引当金を計上します。

なお、三沢市では平成 25 年度の引当金計上はありません。

2. 流動負債

流動負債は、これまで形成してきた教育施設、体育施設、文化施設、道路等の公共資産に充てられた地方債や、債務保証及び将来における特定の支出に対する引当金などのうち、翌年度に支払予定の負債です。

流動負債合計は 1,702 百万円となっており、平成 24 年度末と比較して 857 百万円減少しております。これは、未払金が 641 百万円減少したため、流動負債総額で減少となっております。

(1) 翌年度償還予定地方債

翌年度償還予定地方債には、平成 25 年度末地方債残高のうち、平成 26 年度の元金償還予定額を計上しており、1,516 百万円となっております。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

平成 25 年度の歳入歳出の差引がマイナスの場合、翌年度の歳入等からマイナス分を借入しているとみなされるもので、三沢市は平成 25 年度の歳入歳出の差引がプラスとなっているため、計上はありません。

(3) 未払金

未払金には、債務負担行為のうち、平成 26 年度の支出予定額を計上しており、8 百万円となっております。

(4) 翌年度支払予定退職手当

翌年度支払予定退職手当には、翌年度に支払うことが予定されている退職手当を計上しますが、三沢市は退職手当組合に加入しており、退職手当は退職手当組合より支給されることから、計上はありません。

(5) 賞与引当金

賞与引当金には、平成 26 年 6 月に支給する賞与のうち、平成 25 年 12 月から平成 26 年 3 月までの 4 ヶ月分を平成 25 年度の賞与引当金として計上しており、178 百万円となっております。

[純資産の部]

1. 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等整備国県補助金等とは、市民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた財源です。

国・県補助金も、有形固定資産同様、建物等の構築物に係る補助金は減価償却後の補助額を計上しており、35,208百万円となっております。平成24年度末と比較して、867百万円減少しております。

2. 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等には、市民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国・県補助金や地方債、物件の購入等に係る債務負担行為を除いた一般財源を計上しており、69,323百万円となっております。平成24年度末と比較して、322百万円増加しております。

3. その他一般財源等

その他一般財源等には、将来自由に使用できる一般財源を計上しており、△6,646百万円でマイナスの計上となっております。

これはすでに将来の財源の一部が拘束されている状態を表しており、このような状況が発生するのは、資産形成を伴わない退職手当引当金や臨時財政対策債、減税補てん債などの負債を将来、税収等の一般財源で賄うため、マイナス額が小さいほど将来の一般財源が確保されていることを表しており、平成24年度末と比較して2,227百万円将来の一般財源負担減となっております。

4. 資産評価差額

資産評価差額には、公共資産等の帳簿価格と再評価額との差額や、寄付等により無償で受けた資産の評価額を計上しており、240百万円となっております。平成24年度末と比較して、百万円減少しております。

注記1. 他団体及び民間への支出金により形成された資産

他団体及び民間への支出金により形成された資産には、三沢市が負担した補助金や負担金を分野別に計上するとともに充当財源を計上しております。

これまでに三沢市が負担した補助金や負担金は7,986百万円で、その財源は、国県補助金等2,785百万円、地方債2,907百万円、一般財源2,294百万円となっております。

注記2. 債務負担行為に関する情報

債務負担行為に関する情報には、物件の購入等、債務保証又は損失補償、利子補給等に係る債務負担行為で、貸借対照表に計上されていない金額を計上しており、物件の購入等が197百万円、その他が1,400百万円となっております。

注記4. 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担に関する情報には、普通会計の将来負担額として三沢市の地方債残高や、債務負担行為、公営企業等の地方債残高のうち普通会計で負担するもの及び土地開発公社等の負債のうち三沢市がその損失を補償しているものを計上しており、合計で32,097百万円となっております。

また、これらの将来負担額を軽減するために充当可能な基金等があり、それらを基金等将来負担軽減資産として、合計で23,271百万円を計上しており、基金等将来負担軽減資産を除いた普通会計の将来負担額は、8,826百万円となっております。

II 前年度との比較について

貸借対照表

(単位：千円)

	借 方				貸 方				
	H25	構成比	H24	前年比	H25	構成比	H24	前年比	
[資産の部]					[負債の部]				
1 公共資産					1 固定負債				
(1) 有形固定資産					(1) 地方債	14,274,499	12.2%	14,961,336	△ 686,837
①生活インフラ・国土保全	57,184,730	48.7%	57,138,307	46,423	(2) 長期未払金	25,420	0.0%	511,893	△ 486,473
②教育	24,935,261	21.2%	25,331,106	△ 395,845	(3) 退職手当引当金	3,343,554	2.8%	3,556,380	△ 212,826
③福祉	2,524,862	2.2%	2,607,400	△ 82,538	(4) 損失補償等引当金				
④環境衛生	4,464,797	3.8%	4,729,941	△ 265,144	固定負債合計	17,643,473	15.0%	19,029,609	△ 1,386,136
⑤産業振興	7,919,104	6.8%	8,341,250	△ 422,146	2 流動負債				
⑥消防	1,551,640	1.3%	1,447,092	104,548	(1) 翌年度償還予定地方債	1,516,030	1.3%	1,731,693	△ 215,663
⑦総務	5,662,909	4.8%	5,990,023	△ 327,114	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)				
有形固定資産合計	104,243,303	88.8%	105,585,119	△ 1,341,816	(3) 未払金	8,213	0.0%	648,784	△ 640,571
(2) 売却可能資産	17,343	0.0%	21,690	△ 4,347	(4) 翌年度支払予定退職手当				
公共資産合計	104,260,646	88.8%	105,606,809	△ 1,346,163	(5) 賞与引当金	178,216	0.2%	178,889	△ 673
2 投資等					流動負債合計	1,702,459	1.5%	2,559,366	△ 856,907
(1) 投資及び出資金	4,422,519	3.8%	4,304,453	118,066	負債合計	19,345,932	16.5%	21,588,975	△ 2,243,043
(2) 貸付金	143,448	0.1%	197,242	△ 53,794	[純資産の部]				
(3) 基金等	4,244,196	3.6%	3,754,934	489,262	1 公共資産等整備国庫補助金等	35,208,426	30.0%	36,075,184	△ 866,758
(4) 長期延滞債権	236,955	0.2%	245,427	△ 8,472	2 公共資産等整備一般財源等	69,323,304	59.0%	69,001,670	321,634
(5) 回収不能見込額	△ 75,559	-0.1%	△ 35,792	△ 39,767	3 その他一般財源等	△ 6,645,510	-5.7%	△ 8,872,825	2,227,315
投資等合計	8,971,559	7.6%	8,466,264	505,295	4 資産評価差額	240,267	0.2%	240,698	△ 431
3 流動資産					純資産合計	98,126,487	83.5%	96,444,727	1,681,760
(1) 現金預金									
①財政調整基金	2,130,452	1.8%	1,899,859	230,593					
②減債基金	1,465,396	1.2%	1,464,827	569					
③歳計現金	567,985	0.5%	511,904	56,081					
現金預金計	4,163,833	3.5%	3,876,590	287,243					
(2) 未収金	76,381	0.1%	84,039	△ 7,658					
流動資産合計	4,240,214	3.6%	3,960,629	279,585					
資産合計	117,472,419		118,033,702	△ 561,283	負債・純資産合計	117,472,419		118,033,702	△ 561,283

Ⅲ 三沢市のバランスシートの総括について

資産は、三沢市が市民サービスを提供するために保有している公共資産（施設や道路等）と、三沢市に資金流入をもたらす資産（税金の未収金や売却可能資産等）等をいいます。

平成 25 年度末の資産の合計額は 117,472 百万円で、平成 24 年度末と比較して 561 百万円減少しております。

これは、減価償却に伴う公共資産の減少によるものです。

負債は、将来の支払い義務等により三沢市から資金流出をもたらす地方債の償還、退職手当引当金等をいいます。また、地方債は、公共資産など市民サービスを提供するために保有する財産等の財源となっており、市民サービスを受ける世代間の公平性の観点から、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

平成 25 年度末の負債の合計額は 19,346 百万円で、平成 24 年度末と比較して 2,243 百万円減少しております。

これは、地方債の計画的な繰上償還を行い、平成 25 年度の事業債の借入を抑制したことや、これまで計上していた債務負担行為による指定管理委託料等が計上不要であったため、それを修正したことにより、負債総額で減少したものです。

純資産は、資産と負債の差額で、公共資産等整備の国県補助金や一般財源等が計上されており、上記地方債と同様に市民サービスを提供するために保有する財産等の財源となっており、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

平成 25 年度末の純資産の合計額は 98,126 百万円で、平成 24 年度末と比較して 1,682 百万円増加しております。

これは、資産は減少したものの、地方債残高や未払金の減少に伴う負債総額が減少したことによるものです。

IV 三沢市民一人あたりのバランスシート

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

平成26年3月31日現在住民基本台帳人口 41,359人 (在留外国人を除く)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	345,136
①生活インフラ・国土保全	1,382,643	(2) 長期未払金	
②教育	602,898	①物件の購入等	
③福祉	61,047	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	107,952	③その他	615
⑤産業振興	191,472	長期未払金計	615
⑥消防	37,516	(3) 退職手当引当金	80,842
⑦総務	136,921	(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産合計	2,520,449	固定負債合計	426,593
(2) 売却可能資産	419		
公共資産合計	2,520,868	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	36,655
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
①投資及び出資金	106,930	(3) 未払金	199
②投資損失引当金		(4) 翌年度支払予定退職手当	
投資及び出資金計	106,930	(5) 賞与引当金	4,309
(2) 貸付金	3,468	流動負債合計	41,163
(3) 基金等		負債合計	467,756
①退職手当目的基金			
②その他特定目的基金	63,813	[純資産の部]	
③土地開発基金	15,597	1 公共資産等整備国庫補助金等	851,288
④その他定額運用基金	778	2 公共資産等整備一般財源等	1,676,136
⑤退職手当組合積立金	22,431	3 その他一般財源等	△ 160,679
基金等計	102,619	4 資産評価差額	5,809
(4) 長期延滞債権	5,729	純資産合計	2,372,554
(5) 回収不能見込額	△ 1,827		
投資等合計	216,919	負債・純資産合計	2,840,310
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	51,511		
②減債基金	35,431		
③歳計現金	13,733		
現金預金計	100,675		
(2) 未収金			
①地方税	1,451		
②その他	399		
③回収不能見込額	△ 2		
未収金計	1,848		
流動資産合計	102,523		
資産合計	2,840,310		

三沢市民一人あたりの資産合計はおよそ 2,840,310 円であり、市民一人あたりの負債合計は 467,756 円、純資産合計は 2,372,554 円となっております。

平成24年度と比較して、資産合計は 18,832 円増加、負債合計は 48,307 円減少、純資産合計は 67,139 円増加となっております。

また、平均的な値としては、住民一人当たりの資産額が都市で 100 万円から 300 万円、負債額が 30 万円から 100 万円となっており、三沢市の資産額及び負債額はいずれも平均的な値に位置し、三沢市のバランスシートは、資産は大きく負債は小さい「高資産低負担型」となっております。

V 三沢市全体のバランスシート

(単位:千円)

種 類	普通会計	その他公営事業会計							公営企業会計		一部事務組合・広域連合		地方三公社		その他の公社			連結合計	相殺消去等	純 計		
		国民健康保険	食肉処理センター	農業集落排水事業	下水道事業	介護保険	後期高齢者医療	駐車場	上水道	三沢病院	青森県市町村総合事務組合	十和田地区環境整備事務組合	後期高齢者医療広域連合	上北地方教育福祉事務組合	土地開発公社	(財)三沢市自治振興公社	(財)三沢市公園緑化公社				(財)三沢市畜産公社	
【資産の部】	117,472,419	536,450	5,101,281	5,581,246	23,368,766	220,007	15,247	925,077	12,924,587	15,114,014	25,118	75,708	204,077	210,394	1,088,365	168,639	19,923	154,834	183,212,352	-4,372,512	178,839,840	
1 公共資産	104,260,646	0	4,857,584	5,573,355	23,279,939	0	0	925,077	12,083,256	13,166,424	0	10,378	0	133,932	989,642	5,877	453	4,611	165,291,174	0	165,291,174	
(1) 有形固定資産	104,243,303	0	4,857,584	5,573,355	23,279,939	0	0	925,077	12,082,442	13,164,857	0	10,378	0	133,932	60,807	5,877	453	4,611	164,342,615	0	164,342,615	
(2) 無形固定資産	57,184,730																		81,390,199	0	81,390,199	
(3) 未償還債権	24,935,261													68,453					25,003,714	0	25,003,714	
(4) 貸付金	2,524,862													63,025					2,587,887	0	2,587,887	
(5) 環境衛生	4,464,797								12,082,442	13,164,857		10,378							29,722,474	0	29,722,474	
(6) 産業振興	7,919,104		4,857,584	5,573,355															18,350,043	0	18,350,043	
(7) 消防	1,551,640																		1,551,640	0	1,551,640	
(8) 収益事業	5,662,909												2,454						5,665,363	0	5,665,363	
(9) その他																			0	0	0	
(10) 回収不能見込額																			0	0	0	
(11) 貸付金									814	1,567									2,381	0	2,381	
(12) 未償還債権	17,343													928,835					946,178	0	946,178	
(13) 未償還債権	8,971,539	350,640	162,833	4,264	34,487	25,104	7,619	0	39,603	284,420	389	0	61,557	41,111	0	65,768	15,440	106,700	10,171,494	-4,372,502	5,798,992	
(14) 投資及び引出資金	4,422,519								300										4,422,519	-4,372,502	50,317	
(15) 貸付金	143,448																		143,448	0	143,448	
(16) 基金等	4,244,196	17,468	162,833	3,721	16,735	22,942	6,761		38,324	284,420	389		61,557	41,111		65,768	15,407	106,700	5,088,332	0	5,088,332	
(17) 基金等	236,955	428,677		553	28,707	11,222	1,770		1,631										709,515	0	709,515	
(18) 長期延滞債権																			33	0	33	
(19) その他	-75,559	-85,505		-10	-10,955	-9,080	-912		-652										33	0	33	
(20) 回収不能見込額																			-192,653	0	-192,653	
2 流動資産	4,240,214	185,810	80,864	9,627	54,340	194,903	7,628	0	801,728	1,272,696	24,729	65,330	142,520	35,551	98,723	96,994	4,030	43,523	7,359,210	-10	7,359,200	
(1) 現金	4,163,833	47,062	80,864	9,408	44,214	184,401	5,743		532,201	152,966	24,729	65,330	142,499	35,551	65,988	84,976	4,030	37,904	5,681,699	167	5,681,866	
(2) 未収金	76,483	138,748		219	10,126	10,502	1,885		255,224	1,018,761			21		177	12,018		1,637	1,525,301	-177	1,525,624	
(3) 販売用不動産																			32,558	0	32,558	
(4) その他									14,303	96,968									3,882	115,254	0	115,254
(5) 未償還債権										4,000									3,988	0	3,988	
(6) 回収不能見込額	-102																		390,474	0	390,474	
3 繰延税金	19,345,932	125,452	2,599,410	2,653,978	11,495,885	86,436	25,865	0	2,519,941	7,084,178	1,017	95	146	78,655	464,489	66,666	8,454	37,008	46,573,507	-10	46,573,597	
【負債の部】	17,643,473	62,956	2,559,568	2,563,615	10,805,332	82,686	24,367	0	2,284,620	6,217,650	976	0	74,770	419,489	49,936	4,529	0	0	42,793,967	0	42,793,967	
1 固定負債	14,274,499	0	2,559,568	2,550,205	10,745,015	0	0	0	2,137,496	5,192,572	0	0	0	0	0	0	0	0	37,459,355	0	37,459,355	
(1) 地方公共団体	14,274,499																		14,274,499	0	14,274,499	
(2) 普通会計地方債			2,559,568	2,550,205	10,745,015				2,137,496	5,192,572									23,184,856	0	23,184,856	
(3) 公営事業地方債																			420,260	0	420,260	
(4) 関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	771	419,489	0	0	771	0	771		
(5) 一部事務組合・広域連合地方債															419,489				419,489	0	419,489	
(6) 地方三公社長期借入金																			771	0	771	
(7) 第三セクター等長期借入金																			0	0	0	
(8) 長期未払金	25,420																		25,420	0	25,420	
(9) 引当金	3,343,554	62,956		13,410	60,317	82,686	24,367		147,124	1,025,078	976		73,999		49,936	4,529		4,888,932	0	4,888,932		
(10) うち退職等引当金	3,343,554	62,956		13,410	60,317	82,686	24,367		138,124	1,025,078	976		73,999		49,936	4,529		4,879,932	0	4,879,932		
(11) その他の引当金									9,000										9,000	0	9,000	
(12) その他																			0	0	0	
(13) うち他会計借入金																			0	0	0	
2 流動負債	1,702,459	62,496	39,842	90,363	690,553	3,750	1,498	0	235,321	846,528	41	95	146	3,885	45,000	16,730	3,925	37,008	3,779,640	-10	3,779,630	
(1) 翌年度償還額	1,516,030	0	39,842	89,604	686,807	0	0	0	44,616	132,244	0	0	0	92	0	0	0	0	2,509,235	0	2,509,235	
(2) 地方公共団体	1,516,030		39,842	89,604	686,807				44,616	132,244									2,509,143	0	2,509,143	
(3) 関係団体														92					92	0	92	
(4) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		59,474													45,000				104,474	0	104,474	
(5) 未払金	8,213								149,855	626,583						14,987	3,731	36,948	840,317	-10	840,307	
(6) 翌年度支払予定退職手当									6,942	87,701	41	95	146	3,793					0	0	0	
(7) 貸与引当金	178,216	3,022		759	3,746	3,750	1,498		33,908										289,709	0	289,709	
(8) その他																			1,743	194	60	35,905
(9) うち他会計借入金(翌年度償還予定額)																			0	0	0	
【純資産の部】	98,126,487	410,998	2,501,871	2,933,268	11,872,881	133,571	-10,618	925,077	10,404,646	8,049,836	24,101	75,613	203,931	131,939	623,876	101,973	11,469	117,826	136,638,745	-4,372,502	132,266,243	
1 公共資産等整備国庫補助金等	35,208,426		1,660,521	2,449,319	9,508,133				7,451,354	7,021,682	4,227		11,353						63,315,015	0	63,315,015	
2 公共資産等整備一般財源等	69,323,304		760,486	484,227	2,305,497	25,104		925,077	2,448,976	437,810	6,150	6,584	181,581	944,642		1,469	4,611	77,855,518	0	77,855,518		
3 他団体及び民間出資分														5,000	10,000	10,000	106,700	131,700	0	-131,700	0	
4 その他一般財源等	-6,645,510	410,998	80,864	-278	59,251	108,467	-10,618	0	504,316	590,344	24,101	65,236	197,347	-60,995	-325,766	91,973	0	6,515	-4,903,755	-4,240,802	-9,144,557	
5 資産評価差額	240,267																		240,267	0	240,267	

④ 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、市内各施設の運営費やごみの処理、福祉活動など資産形成につながらない経常的な市民サービスを行うための「経常行政コスト」と、その市民サービスの直接的な対価として得られる使用料、手数料及び負担金等の「経常収益」とを対比させた表です。

1. 行政コスト計算書の作成について

(1) 対象会計

貸借対照表と同様に普通会計を対象としております。

(2) 作成基準日

平成 25 年度の会計年度である平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までを対象期間としており、出納整理期間の平成 26 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの歳入歳出についても、作成基準日までに処理されたものとみなして作成しております。

I 三沢市の行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成25年4月 1 日

至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	2,948,689	15.7%	219,499	342,176	185,320	146,897	264,062	769,822	848,237	172,676		
	(2)退職手当引当金繰入等	13,110	0.1%	1,844	9,025	10,586	△ 27,512	5,330	△ 21,165	40,290	△ 5,288		
	(3)賞与引当金繰入額	178,216	1.0%	13,814	19,096	11,210	9,432	16,966	46,715	51,381	9,602		
	小 計	3,140,015	16.8%	235,157	370,297	207,116	128,817	286,358	795,372	939,908	176,990		
2	(1)物件費	3,423,108	18.3%	369,433	1,059,286	359,793	643,707	219,564	93,979	660,643	16,703		
	(2)維持補修費	266,773	1.4%	235,752	8,089	1,916	431	2,329	24	18,232			
	(3)減価償却費	3,730,649	19.9%	1,572,645	674,698	158,880	380,275	464,669	101,545	377,937			
	小 計	7,420,530	39.6%	2,177,830	1,742,073	520,589	1,024,413	686,562	195,548	1,056,812	16,703		
3	(1)社会保障給付	3,946,170	21.0%		56,586	3,888,226	1,358						
	(2)補助金等	1,081,506	5.8%	174,161	4,350	248,757	122,658	346,233	33,471	149,749	2,127		
	(3)他会計等への支出額	2,268,259	12.1%	548,586		1,187,802	356,888	174,983					
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	559,693	3.0%	127,709				430,237	1,747				
	小 計	7,855,628	41.9%	850,456	60,936	5,324,785	480,904	951,453	35,218	149,749	2,127		
4	(1)支払利息	239,297	1.3%								239,297		
	(2)回収不能見込計上額	72,285	0.4%									72,285	
	(3)その他行政コスト												
	小 計	311,582	1.7%								239,297	72,285	
経 常 行 政 コ ス ト a	18,727,755		3,263,443	2,173,306	6,052,490	1,634,134	1,924,373	1,026,138	2,146,469	195,820	239,297	72,285	
(構 成 比 率)			17.4%	11.6%	32.3%	8.7%	10.3%	5.5%	11.5%	1.0%	1.3%	0.4%	

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	294,247	54.4%	67,726	7,745	28,665	66,538	12,204	1,414	98,593				11,362
2 分担金・負担金・寄附金 c	246,962	45.6%		745	243,412	1,216	306	100	1,183				
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	541,209		67,726	8,490	272,077	67,754	12,510	1,514	99,776				11,362
d/a	2.9%		2.1%	0.4%	4.5%	4.2%	0.7%	0.2%	4.7%				
(差引)純経常行政コスト a-d	18,186,546		3,195,717	2,164,816	5,780,413	1,566,380	1,911,863	1,024,624	2,046,693	195,820	239,297	72,285	△ 11,362

[経常行政コスト]

1－(1)．人件費

人件費には、職員の給与や手当、委員報酬などを計上しており、2,949百万円となっております。平成24年度と比較して、25百万円減少しております。

1－(2)．退職手当引当金繰入等

退職手当引当金繰入等には、退職手当引当金に繰り入れた引当金を計上しており、13百万円となっております。平成24年度と比較して、329百万円減少しております。

1－(3)．賞与引当金繰入額

賞与引当金繰入額には、賞与引当金に繰り入れた引当金を計上しており、178百万円となっております。平成24年度と比較して、百万円減少しております。

2－(1)．物件費

物件費には、消耗品費や印刷製本費、委託料などを計上しており、3,423百万円となっております。平成24年度と比較して49百万円減少しており、減少の要因は、建設事業に係る物件費が減少したためです。

2－(2)．維持補修費

維持補修費には、除雪費、学校維持費などを計上しており、267百万円となっております。平成24年度と比較して16百万円増加しており、増加の要因は、除雪費が増加したためです。

2－(3)．減価償却費

減価償却費には、建物等の構築物の減価償却費を計上しており、3,731百万円となっております。平成24年度と比較して、42百万円増加しております。

3－(1)．社会保障給付

社会保障給付には、生活保護費、児童手当費、障害者等への援助費などを計上しており、3,946百万円となっております。平成24年度と比較して51百万円増加しており、増加の要因は、障害者自立支援給付費が増加したためです。

3－(2)．補助金等

補助金等には、市内各種団体等への補助金及び負担金を計上しており、1,082百万円となっております。平成24年度と比較して186百万円増加しており、増加の要因は、誘致企業に対する立地促進奨励金が増加したためです。

3－(3)．他会計等への支出額

他会計等への支出額には、普通会計から支出した特別会計への繰出額を計上しており、2,268百万円となっております。平成24年度と比較して、2百万円増加しております。

3－(4)．他団体への公共資産整備補助金等

他団体への公共資産整備補助金等には、青森県営事業費、他団体への補助金及び負担金を計上しており、560 百万円となっております。平成 24 年度と比較して 713 百万円減少しており、減少の要因は、人參洗淨選別施設設置助成事業費補助金等が減少したためです。

4－(1)．支払利息

支払利息には、地方債償還や一時借入金の利息等を計上しており、239 百万円となっております。平成 24 年度と比較して 27 百万円減少しており、減少の要因は、数年間にわたり地方債の計画的な繰上償還を行ったことと、事業債の発行を抑制したことにより、地方債の現在高が減少したためです。

4－(2)．回収不能見込計上額

回収不能見込計上額には、貸借対照表に計上した長期延滞債権及び未収金を各種別の基準により、今後不納欠損となる見込額から 24 年度に計上した回収不能見込額を差引き、平成 25 年度に行った不納欠損額を足した額を計上しており、72 百万円となっております。平成 24 年度と比較して、52 百万円増加しております。

4－(3)．その他行政コスト

その他行政コストには、失業対策事業費や債務保証又は損失補償に関するものを計上します。

なお、三沢市では平成 25 年度のその他行政コスト計上はありません。

[経常収益]

1. 使用料・手数料

使用料・手数料には、三沢市の歳入となった有料放送等の使用料、ごみの廃棄物処理や戸籍住民登録手数料等を計上しており、294 百万円となっております。平成 24 年度と比較して 4 百万円増加しており、増加の要因は、産業廃棄物処理手数料等が増加したためです。

2. 分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金には、保育所や老人ホーム入所等の負担金や各分野の寄附金を計上しており、247 百万円となっております。平成 24 年度と比較して 4 百万円減少しており、減少の要因は、災害復旧事業費負担金等が減少したためです。

Ⅱ 前年度との比較について

行政コスト計算書

自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額			前年比	
	H25	構成比	H24		
1	(1)人件費	2,948,689	15.7%	2,973,881	△ 25,192
	(2)退職手当引当金繰入等	13,110	0.1%	341,699	△ 328,589
	(3)賞与引当金繰入額	178,216	1.0%	178,889	△ 673
	小 計	3,140,015	16.8%	3,494,469	△ 354,454
2	(1)物件費	3,423,108	18.3%	3,472,248	△ 49,140
	(2)維持補修費	266,773	1.4%	250,335	16,438
	(3)減価償却費	3,730,649	19.9%	3,688,546	42,103
	小 計	7,420,530	39.6%	7,411,129	9,401
3	(1)社会保障給付	3,946,170	21.0%	3,894,880	51,290
	(2)補助金等	1,081,506	5.8%	895,880	185,626
	(3)他会計等への支出額	2,268,259	12.1%	2,266,363	1,896
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	559,693	3.0%	1,272,498	△ 712,805
	小 計	7,855,628	41.9%	8,329,621	△ 473,993
4	(1)支払利息	239,297	1.3%	266,353	△ 27,056
	(2)回収不能見込計上額	72,285	0.4%	20,171	52,114
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0
	小 計	311,582	1.7%	286,524	25,058
経 常 行 政 コ ス ト a	18,727,755		19,521,743	△ 793,988	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	294,247	54.4%	289,933	4,314
2 分担金・負担金・寄附金 c	246,962	45.6%	250,963	△ 4,001
経 常 収 益 合 計 d	541,209		540,896	313
(b + c)				
d/a	2.9%		2.8%	

(差引)純経常行政コスト a - d	18,186,546		18,980,847	△ 794,301
--------------------	------------	--	------------	-----------

Ⅲ 三沢市の行政コスト計算書の総括について

経常行政コストは、資産形成に結びつかない1年間の市民サービスを提供するために要した経費をいいます。

平成25年度に市民サービスを提供した経常行政コストは18,728百万円で、平成24年度と比較して794百万円減少しております。これは、人參洗淨選別施設設置助成事業費補助金や退職手当引当金繰入が減少したためです。

経常収益は、市民サービスを提供して得られた使用料や手数料、分担金等の受益者負担分をいいます。

平成25年度に受益者負担分として受けた経常収益は541百万円で、平成24年度と比較してほぼ同額となっております。

また、経常収益は経常行政コストの2.9%にあたり、残りの18,187百万円は受益者負担以外の市税や地方交付税等の一般財源で賄われております。

IV 三沢市民一人あたりの行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】 平成26年3月31日現在住民基本台帳人口 41,359人（外国人登録を除く） (単位：円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	71,295	15.7%	5,307	8,273	4,481	3,552	6,385	18,613	20,509	4,175		
	(2)退職手当引当金繰入等	317	0.1%	45	218	256	△ 665	129	△ 512	974	△ 128		
	(3)賞与引当金繰入額	4,309	1.0%	334	462	271	228	410	1,130	1,242	232		
	小計	75,921	16.8%	5,686	8,953	5,008	3,115	6,924	19,231	22,725	4,279		
2	(1)物件費	82,765	18.3%	8,932	25,612	8,699	15,564	5,309	2,272	15,973	404		
	(2)維持補修費	6,450	1.4%	5,700	196	46	10	56	1	441			
	(3)減価償却費	90,200	19.9%	38,024	16,313	3,841	9,194	11,235	2,455	9,138			
	小計	179,415	39.6%	52,656	42,121	12,586	24,768	16,600	4,728	25,552	404		
3	(1)社会保障給付	95,413	21.0%		1,368	94,012	33						
	(2)補助金等	26,149	5.8%	4,211	105	6,015	2,966	8,371	809	3,621	51		
	(3)他会計等への支出額	54,843	12.1%	13,264		28,719	8,629	4,231					
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	13,533	3.0%	3,088				10,403	42				
	小計	189,938	41.9%	20,563	1,473	128,746	11,628	23,005	851	3,621	51		
4	(1)支払利息	5,786	1.3%								5,786		
	(2)回収不能見込計上額	1,748	0.4%									1,748	
	(3)その他行政コスト												
	小計	7,534	1.7%								5,786	1,748	
経常行政コスト a	452,808		78,905	52,547	146,340	39,511	46,529	24,810	51,898	4,734	5,786	1,748	
(構成比率)			17.4%	11.6%	32.3%	8.7%	10.3%	5.5%	11.5%	1.0%	1.3%	0.4%	

【経常収益】

													一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	7,115		1,638	187	693	1,609	295	34	2,384				275
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,970			18	5,885	29	7	2	29				
経常収益合計 (b+c) d	13,085		1,638	205	6,578	1,638	302	36	2,413				275
d/a	2.9%		2.1%	0.4%	4.5%	4.2%	0.7%	0.2%	4.7%				
(差引)純経常行政コスト a-d	439,723		77,267	52,342	139,762	37,873	46,227	24,774	49,485	4,734	5,786	1,748	△ 275

V 三沢市全体の行政コスト計算書

(単位:千円)

種 類	普通会計	その他公営事業会計							公営企業会計		一部事務組合・広域連合				地方三公社		その他の公社			連結合計	相殺消去等	純 計
		国民健康保険	食肉処理センター	農業集落排水事業	下水道事業	介護保険	後期高齢者医療	駐車場	上水道	三沢病院	青森県市町村総合事務組合	十和田地区環境整備事務組合	後期高齢者医療広域連合	上北地方教育福祉事務組合	土地開発公社	(財)三沢市自治振興公社	(財)三沢市公園緑化公社	(財)三沢市畜産公社				
経常行政コスト(a)	18,727,755	4,387,867	850,112	265,581	1,280,925	3,293,196	351,410	53,846	539,216	4,654,514	14,160	78,467	4,049,060	146,820	48,872	297,002	62,403	578,203	39,679,409	-3,561,389	36,118,020	
人件費	2,948,689	46,043		13,147	55,327	54,480	22,486		87,849	1,764,457	7,157	1,755	2,398	62,700		77,300	20,904	200,953	5,365,645	0	5,365,645	
退職手当引当金繰入等	13,110	1,184		77	-11,471	329	9,447		-5,626	27,596	52			-7,987		2,055	587	6,131	35,484	0	35,484	
賞与引当金繰入等	178,216	3,022		759	3,746	3,750	1,498		6,942	87,701	41	95	146	3,793					289,709	0	289,709	
物件費	3,423,108	51,589	573,566	48,304	175,356	141,108	4,353	15,349	201,868	2,262,793	908	61,001	28,357	67,626	936	207,643	37,257	298,044	7,599,166	-841,606	6,757,560	
維持補修費	266,773			3,066	11,901			4,824	56,480	33,810		15,379			89	1,843	867	27,806	422,838	0	422,838	
減価償却費	3,730,649		242,331	147,810	760,024	338		27,862	147,593	242,445		153		8,040	261	1,761	251	1,170	5,310,688	0	5,310,688	
社会保障給付費	3,946,170	2,663,166		335	440	3,071,464	300		1,305	12,780			3,947,601	11,904					13,655,465	0	13,655,465	
補助金等	1,081,506	1,439,610		603	33,192		308,607		458		6,002	84	6,387	735	197	6,055	2,262	38,196	2,923,894	-441,560	2,482,334	
他会計等への支出額	2,268,259							5,811					4,153						2,278,223	-2,278,223	0	
他団体への公共資産整備補助金等	559,693																		559,693	0	559,693	
支払利息	239,297		32,224	51,452	246,730				41,365	108,092				9	24				719,193	0	719,193	
回収不能見込計上額	72,285	88,932		28	5,680	8,200	-1,295		521	4,000									178,351	0	178,351	
その他行政コスト		94,321	1,991			13,527	6,014		461	110,840			60,018		47,365	345	275	5,903	341,060	0	341,060	
経常収益(b)	541,209	2,701,265	652,271	213,723	1,013,477	1,984,511	351,977	25,984	616,263	4,802,206	9,079	85,466	2,270,661	64,570	51,254	295,028	62,394	575,059	16,316,397	-3,551,425	12,764,972	
使用料・手数料	294,247										1,121	4		650					296,022	-2,325	293,697	
分担金・負担金・寄附金	246,962	1,318,664			79,052	899,148			17,670		7,958	85,462	2,266,269	63,920					4,985,105	-396,987	4,588,118	
保険料		1,052,035				571,111	240,695												1,863,841	-308,607	1,555,234	
事業収益			606,965	32,746	385,121			25,984	591,967	4,396,752				51,215	292,028	62,391	566,425	7,011,594	-839,281	6,172,313		
その他特定行政サービス収入		14,022	45,306	5,994	718	12,493	5,841		6,626	48,566			4,392	39	3,000	3	8,634	155,634	-24	155,610		
他会計補助金等		316,544		174,983	548,586	501,759	105,441			356,888									2,004,201	-2,004,201	0	
(差異)純経常行政コスト a-b	18,186,546	1,686,602	197,841	51,858	267,448	1,308,685	-567	27,862	-77,047	-147,692	5,081	-6,999	1,778,399	82,250	-2,382	1,974	9	3,144	23,363,012	-9,964	23,353,048	

⑤ 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源からなる「一般財源」や、国・県からの「補助金等受入」、財源の移動を計上した「科目振替」などで構成され、貸借対照表の「純資産の部」の1年間の変動内容を表したものです。

I 三沢市の純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	96,444,727	36,075,184	69,001,670	△ 8,872,825	240,698
純経常行政コスト	△ 18,186,546			△ 18,186,546	
一般財源					
地方税	4,350,436			4,350,436	
地方交付税	5,688,304			5,688,304	
その他行政コスト充当財源	3,157,953			3,157,953	
補助金等受入	5,603,768	985,837		4,617,931	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 272,548			△ 272,548	
公共資産除売却損益	3,668			3,668	
投資損失					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,258,284	△ 1,258,284	
公共資産処分による財源増			△ 15,330	15,330	
貸付金・出資金等への財源投入			546,337	△ 546,337	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 263,529	△ 342,114	605,643	
減価償却による財源増		△ 1,182,597	△ 2,548,052	3,730,649	
地方債償還に伴う財源振替			1,465,621	△ 1,465,621	
資産評価替えによる変動額	△ 438				△ 438
無償受贈資産受入	29				29
その他	1,337,134	△ 406,469	△ 43,112	1,786,737	△ 22
期末純資産残高	98,126,487	35,208,426	69,323,304	△ 6,645,510	240,267

(1) 期首純資産残高には、平成24年度末の期末純資産残高の金額を計上しており、96,445百万円となっております。

(2) 純経常行政コストには、行政コスト計算書の純経常行政コストの金額を計上しており、△18,187百万円となっております。

マイナス計上は、行政コスト計算書において、使用料や手数料の経常収益で賄いきれない経常行政コストを市税や地方交付税等の一般財源を充当して賄っているためです。

- (3) 一般財源には、地方税 4,350 百万円と地方交付税 5,688 百万円、地方譲与税や国有提供施設等所在市町村助成交付金及び地方消費税交付金などのその他行政コスト充当財源 3,158 百万円を計上しております。
- (4) 補助金等受入には、国庫支出金や県支出金のうち三沢市が行う公共資産の資産形成や、投資及び出資金、貸付金等の財源となった補助金を公共資産等整備国県補助金等へ 986 百万円計上しております。また、その他の国庫支出金や県支出金をその他一般財源等へ 4,618 百万円計上しており、合計で 5,604 百万円となっております。
- (5) 臨時損益には、特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上します。東日本大震災の災害復旧事業費 273 百万円をその他の一般財源等へマイナス計上、公共資産の売却による売却益 4 百万円をプラス計上しております。
- (6) 科目振替のうち、公共資産整備、貸付金・出資金等は、公共資産等整備一般財源等へ振替を行い、公共資産処分、貸付金・出資金等の回収等は、その他一般財源へ振替しております。
- また、減価償却においては、公共資産の減価償却に伴い、その財源をその他の一般財源へ振替しております。
- 地方債償還は、公共資産等整備一般財源等へ振替しております。
- (7) 資産評価替えによる変動額では、平成 24 年度の貸借対照表において有形固定資産に計上されていた資産が、平成 25 年度において売却可能資産へ計上することによる評価額の差額及び売却可能資産の評価差額 44 万円をマイナス計上しております。
- (8) 無償受贈資産受入には、平成 25 年度に寄附を受けた土地を固定資産税評価額方式により評価額を算定し、3 万円を計上しております。
- (9) その他には、上記の各項目に該当しない純資産の変動があった場合に計上します。平成 25 年度において青森県水産振興会青の解散に伴う出資金の返戻が行われたため、返戻金より出資分を差引いた額を資産評価差額に計上しております。
- また、平成 24 年度算定の公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等の科目振替に誤算定があり、平成 25 年度に修正を行うために科目振替を行っております。
- さらに、これまで負債として未払金及び長期未払金に計上していた債務負担行為に係る指定管理委託料等が計上不要であったことにより純資産合計額を修正しております。
- (10) 期末純資産残高には、平成 25 年度の期末純資産残高を計上しており、98,126 百万円となっております。
- なお、期末純資産残高は貸借対照表の純資産の部と合致し、翌年度の純資産変動計算書の期首純資産残高となります。

Ⅱ 三沢市の純資産変動計算書の総括について

三沢市がこれまで資産形成を行った財源のうち、公共資産等整備国県補助金等は、期首残高 36,075 百万円より 867 百万円減少の期末残高 35,208 百万円となっております。

公共資産等整備一般財源等では、期首残高 69,002 百万円より 321 百万円増加の 69,323 百万円となっております。

その他一般財源等では、期首残高 Δ 8,873 百万円より 2,227 百万円減少の Δ 6,646 百万円となっております。

資産評価差額では、期首残高 241 百万円より百万円の減となり、期末残高 240 百万円となっております。

以上のことから、三沢市の期末純資産残高は、期首残高 96,445 百万円より 1,681 百万円増加の 98,126 百万円となっております。

Ⅲ 三沢市全体の純資産変動計算書

(単位:千円)

種 類 科 目 名	普通会計	その他公営事業会計							公営企業会計		一部事務組合・広域連合				地方三公社	その他の公社			連結合計	相殺消去等	純 計
		国民健康保険	食肉処理センター	農業集落排水事業	下水道事業	介護保険	後期高齢者医療	駐車場	上水道	三沢病院	青森県市町村総合事務組合	十和田地区環境整備事務組合	後期高齢者医療広域連合	上北地方教育福祉事務組合	土地開発公社	(財)三沢市自治振興公社	(財)三沢市公園緑化公社	(財)三沢市畜産公社			
期首純資産残高 (a)	96,444,727	701,804	2,066,379	2,985,126	11,971,165	107,793	-11,185	952,939	10,094,102	7,317,875	23,656	68,850	170,718	121,811	621,494	103,947	11,478	213,198	133,965,877	-4,251,166	129,714,711
純経常行政コスト (b)	-18,186,546	-1,686,602	-197,841	-51,858	-267,448	-1,308,685	567	-27,862	77,047	147,692	-5,081	6,999	-1,778,399	-82,250	2,382	-1,974	-9	-3,144	-23,363,012	9,964	-23,353,048
一般財源 (c)	13,196,693	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,526	293	22	74,997	0	0	0	0	13,277,531	-9,964	13,267,567
地方税	4,350,436																		4,350,436	0	4,350,436
地方交付税	5,688,304																		5,688,304	0	5,688,304
その他行政コスト充当財源	3,157,953										5,526	293	22	74,997					3,238,791	-9,964	3,228,827
補助金等受入 (d)	5,603,768	1,395,796	633,333		169,164	1,334,463			239,591	456,868			1,811,590	12,626					11,657,199	0	11,657,199
臨時損益 (e)	-268,880	0	0	0	0	0	0	0	-7,634	202,242	0	0	0	-403	0	0	0	-92,228	-166,903	0	-166,903
災害復旧事業費	-272,548																		-272,548	0	-272,548
公共資産除売却損益	3,668								-1,480	-1,911				-403				-92,228	-92,354	0	-92,354
投資損失																			0	0	0
その他の臨時損益									-6,154	204,153									197,999	0	197,999
科目振替 (f)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産整備への財源投入																			0	0	0
公共資産処分による財源増																			0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入																			0	0	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増																			0	0	0
減価償却による財源増																			0	0	0
地方債償還に伴う財源振替																			0	0	0
出資の受入・新規設立 (g)										121,336									121,336	-121,336	0
資産評価替えによる変動額 (h)	-438																		-438	0	-438
無償受贈資産受入 (i)	29																		29	0	29
その他 (j)	1,337,134								1,540	-196,177		-529		5,158					1,147,126	0	1,147,126
期末純資産残高 k=a+b+c+d+e+f+g+h+i+j	98,126,487	410,998	2,501,871	2,933,268	11,872,881	133,571	-10,618	925,077	10,404,646	8,049,836	24,101	75,613	203,931	131,939	623,876	101,973	11,469	117,826	136,638,745	-4,372,502	132,266,243

⑥ 資金収支計算書について

資金収支計算書は、経常的行政活動を表す「1 経常的収支の部」、資産形成のための公共投資を表す「2 公共資産整備収支の部」、その他の行政活動を表す「3 投資・財務的収支の部」で構成されており、平成25年度の資金収支の状況を表しております。

また、「2 公共資産整備収支の部」、「3 投資・財務的収支の部」の収入欄には、特定財源のみを計上し、一般財源が含まれていないため、収支額ではマイナス表示となります。

I 三沢市の資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部		3 投資・財務的収支の部	
人件費	3,561,542	投資及び出資金	180
物件費	3,423,108	貸付金	212,500
社会保障給付	3,946,170	基金積立額	584,923
補助金等	1,081,506	定額運用基金への繰出支出	28
支払利息	239,297	他会計等への公債費充当財源繰出支出	842,059
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,541,948	地方債償還額	1,890,700
その他支出	539,321	長期未払金支払支出	0
支出合計	14,332,892	支出合計	3,530,390
地方税	4,334,614	国県補助金等	141,030
地方交付税	5,688,304	貸付金回収額	244,081
国県補助金等	4,481,501	基金取崩額	0
使用料・手数料	267,535	地方債発行額	0
分担金・負担金・寄附金	245,876	公共資産等売却収入	26,474
諸収入	526,680	その他収入	4,623
地方債発行額	784,100	収入合計	416,208
基金取崩額	299,261	投資・財務的収支額	△ 3,114,182
その他収入	2,507,922		
収入合計	19,135,793	翌年度繰上充用金増減額	0
経常的収支額	4,802,901	当年度歳計現金増減額	56,081
		期首歳計現金残高	511,904
		期末歳計現金残高	567,985
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	2,401,721		
公共資産整備補助金等支出	559,693		
他会計等への建設費充当財源繰出支出	5,588		
支出合計	2,967,002		
国県補助金等	981,237		
地方債発行額	204,100		
基金取崩額	13,928		
その他収入	135,099		
収入合計	1,334,364		
公共資産整備収支額	△ 1,632,638		

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は11千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	20,886,365
地方債発行額	△ 988,200
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 20,600,284
地方債元利償還額	2,129,986
財政調整基金等積立額	231,162
基礎的財政収支	1,659,029

1. 経常的収支の部

経常的収支の部には、人件費や社会保障給付費、補助金などの、日常の市民サービスを行うにあたって必要な支出と、地方税、地方交付税及び資産形成を伴わない国県補助金等の収入を計上しております。

支出では、人件費 3,562 百万円、社会保障給付 3,946 百万円、物件費 3,423 百万円などを計上し、合計で 14,333 百万円となっております。

収入では、地方交付税 5,688 百万円、地方税 4,335 百万円、資産形成を伴わない国県補助金 4,482 百万円などを計上し、合計で 19,136 百万円となっており、経常的収支額 4,803 百万円は、公共資産整備や地方債償還等の財源として充当されます。

2. 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部には、三沢市が行う公共資産整備や、三沢市が補助金や負担金を支出して他団体等が行う公共資産整備などの資産形成に必要な支出と、それに伴う国県補助金や地方債等の収入を計上しております。

支出では、公共資産整備支出 2,402 百万円、公共資産整備補助金等支出 560 百万円などを計上し、合計で 2,967 百万円となっております。

収入では、国県補助金等 981 百万円、地方債発行額 204 百万円などを計上し、合計で 1,334 百万円となっており、公共資産整備収支額△1,633 百万円は、経常的収支額 4,803 百万円で賄われております。

3. 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部には、地方債の償還や他団体等に対する出資、貸付金等の支出と、貸付金の回収額や他団体等に対する貸付金の財源となった地方債などの収入を計上しております。

支出では、地方債償還額 1,891 百万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出 842 百万円、貸付金 213 百万円などを計上し、合計で 3,530 百万円となっております。

また、収入では、貸付金回収額 244 百万円、公共資産等売却収入 26 百万円などを計上し、合計で 416 百万円となっており、投資・財務的収支額△3,114 百万円は、経常的収支額 4,803 百万円で賄われております。

注記 1. 一時借入金に関する情報

資金繰りとして使う一時借入金の借入及び返済は決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書に計上されません。

三沢市では、普通会計で一時借入金の限度額が 3,000 百万円と決められており、平成 25 年度に一時借入金として借入した分の利子は、11 千円となっております。

注記2. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

地方債の発行及び償還や財政調整基金、減債基金の取崩及び積立を除いた基礎的な収支を表しており、基礎的財政収支は1,659百万円となっております。

Ⅱ 三沢市の資金収支計算書の総括について

資金収支計算書より、三沢市は平成25年度総収入20,886百万円、総支出20,830百万円であり、平成25年度の歳計現金増減額が56百万円となっております。

また、地方債や財政調整基金及び減債基金の収入及び支出を除いた、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、1,659百万円となっております。

Ⅲ 三沢市全体の資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	種 類	普通会計	その他公営事業会計							公営企業会計		一部事務組合・広域連合			地方三公社		その他の公社			連結合計	相殺消去等	純 計		
			国民健康保険	食肉処理センター	農業集落排水事業	下水道事業	介護保険	後期高齢者医療	駐車場	上水道	三沢病院	青森県市町村総合事務組合	十和田地区環境整備事務組合	後期高齢者医療広域連合	上北地方教育福祉事務組合	土地開発公社	(財)三沢市自治体興公社	(財)三沢市公園緑化公社	(財)三沢市畜産公社					
1	経常的収支の部	4,802,901	-273,633	44,490	-42,805	-56,632	16,654	4,673	0	209,807	270,660	440	7,554	98,910	-10,633	48,938	-11,776	547	16,177	5,126,472	-54,400	5,072,072		
	支 出	14,332,892	4,305,118	607,781	119,658	535,776	3,292,597	346,907	25,984	409,016	4,503,785	14,164	78,312	4,049,078	153,150	2,435	296,018	61,847	582,823	33,717,441	-2,835,253	30,882,188		
	人件費	3,561,542	36,432		15,898	68,157	66,498	27,833		108,145	1,852,716	7,254	1,848	2,562	72,876		77,300	20,904	200,953	6,140,718	0	6,140,718		
	物件費	3,423,108	51,589	573,586	48,304	175,356	141,108	4,353	15,349	193,502	2,487,843	908	61,001	28,357	67,628	936	210,475	38,142	309,418	7,830,941	-841,783	6,989,158		
	社会保険給付	3,946,170	2,863,166		335	440	3,071,464	300		1,305	12,780			3,947,601	11,904				13,655,465	0	13,655,465			
	補助金等	1,081,506	1,439,610		603	33,192		308,607		458				6,387	2,923,894				2,923,894		2,482,334			
	支払利息	239,297		32,224	51,452	246,730				41,365	108,092		84				9	197	6,055	2,262	38,196	-441,560	2,482,334	
	他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,541,948								5,811							24					1,551,912	-1,551,912	0
	その他支出	539,321	94,321	1,991	3,066	11,901	13,527	6,014	4,924	64,241	42,354			15,379	60,018	1,278	2,188	539	34,356	895,318	0	895,318		
	収入	19,135,793	4,031,485	652,271	77,053	479,144	3,309,251	351,580	25,984	618,823	4,774,445	14,604	85,866	4,147,988	142,517	51,373	284,242	62,394	599,100	38,843,913	-2,889,655	35,954,258		
	地方税	4,334,614																		4,334,614	0	4,334,614		
	地方交付税	5,688,304																		5,688,304	0	5,688,304		
	国庫補助金等	4,481,501	1,395,796			1,334,463					9,868			1,811,590	12,626				9,045,844	0	9,045,844			
	借入金・手数料	267,535					39,593	899,148			17,670		1,121	4	650				289,310	-2,335	266,975			
	分担金・負担金・寄附金	245,876	1,318,664										7,958	85,462	2,002,211	83,920			4,680,502	-441,536	4,238,966			
	保険料		986,459				561,388	240,298											1,788,145	0	1,788,145			
	事業収入			606,965	32,641	385,326			25,984	590,013	4,359,123					51,335	281,242	62,391	590,466	6,985,486	-839,281	6,146,205		
	雑収入	526,680	14,022				12,493	5,841					251	4,351	65,315	38			694,084	-24	694,060			
	地方債発行額	784,100				40,100				11,140	48,566	5,351							824,200	0	824,200			
	長期借入金借入額																		0	0	0			
	短期借入金増加額																		0	0	0			
	基金取崩額	299,261											149		65,731				365,141	0	365,141			
	他会計繰入金等		316,544		38,418	13,407	501,759	105,441			356,888				264,058				1,596,515	-1,596,515	0			
	その他収入	2,507,922		45,306	5,994	718						174			47	6	3,000		2,571,768	-9,964	2,561,804			
2	公共資産整備収支の部	-1,632,638	0	54,841	-886	0	0	0	-365,468	-335,196	0	0	0	0	-6,320	59,825	0	-1,999	-2,227,941	-120	-2,227,961			
	支 出	2,967,002	0	1,705,492	886	346,267	0	0	0	1,079,824	430,196	0	0	0	6,335	175	0	1,999	6,538,176	-5,588	6,532,588			
	公共資産整備支出	2,401,721		1,705,492	886	346,267				1,079,824	430,196				6,335				5,970,721	0	5,970,721			
	公共資産整備補助金等支出	559,693																	559,693	0	559,693			
	他会計への建設費充当財源繰出支出	5,588																	5,588	-5,588	0			
	地方独立行政法人公共資産整備支出																		0	0	0			
	一部事務組合・広域連合公共資産整備支出																		0	0	0			
	地方三公社公共資産整備支出															175			175	0	175			
	第三セクター等公共資産整備支出																1,999		1,999	0	1,999			
	収入	1,334,364	0	1,760,333	0	346,267	0	0	0	714,356	95,000	0	0	0	15	60,000	0	0	4,310,335	-5,708	4,304,627			
	国庫補助金等	981,237		633,333		169,164				603,603	89,412								2,476,749	0	2,476,749			
	地方債発行額	204,100		1,044,000		154,600				104,500									1,507,200	0	1,507,200			
	長期借入金借入額															60,000			60,000	0	60,000			
	基金取崩額	13,928		83,000															96,928	0	96,928			
	他会計負担金等					120				5,588									5,708	-5,708	0			
	その他収入	135,099				22,383				6,253					15				163,750	0	163,750			
3	投資・財務的支出の部	-2,883,020	0	-93,428	51,452	57,155	0	0	0	-58,743	-80,525	0	-555	-41,085	9,570	-100,000	-2,055	-1,168	-2,841	-3,145,247	54,687	-3,090,560		
	支 出	3,299,228	0	93,428	85,113	1,348,201	0	0	0	70,220	196,277	0	597	41,085	91	100,000	2,055	1,168	116,141	5,353,604	-842,059	4,511,545		
	投資及び出資金	180																	10	190	0	190		
	買付金	212,500																	212,500	0	212,500			
	基金積立額	353,761		27,000									597	41,085			2,055	1,168	112,831	538,497	0	538,497		
	定額運用基金への繰出支出	28																	28	0	28			
	他会計への公債費充当財源繰出支出	842,059																	842,059	-842,059	0			
	地方債償還額	1,890,700		66,428	85,113	1,348,201				70,220	196,277				91				3,657,030	0	3,657,030			
	長期借入金返済額																		0	0	0			
	短期借入金減少額															100,000			100,000	0	100,000			
	収益事業拠支出																		0	0	0			
	その他支出																		3,300	0	3,300			
	収入	416,208	0	0	136,565	1,405,356	0	0	0	11,477	115,748	0	42	0	9,661	0	0	0	113,300	2,208,357	-787,372	1,420,985		
	国庫補助金等	141,030																	141,030	0	141,030			
	買付金回収額	244,081																	244,081	0	244,081			
	基金取崩額																		110,000	110,000	0	110,000		
	地方債発行額					856,900													856,900	0	856,900			
	長期借入金借入額																		0	0	0			
	収益事業拠収入																		0	0	0			
	その他収入	31,097			136,565	548,456				11,477	115,748		42		9,661			3,300	856,346	-787,372	68,974			

⑦ 分析と比較

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

- ・ 現在までの世代が負担した比率

(単位：千円)

項目	H23	H24	H25
純資産合計 (a)	93,570,433	96,444,727	98,126,487
公共資産合計 (b)	105,374,967	105,606,809	104,260,646
負担比率 (a) ÷ (b)	88.8%	91.3%	94.1%

※平均値 50%~90%

- ・ これからの世代が負担する比率

(単位：千円)

項目	H23	H24	H25
地方債等残高 (a)	19,315,826	16,693,029	15,790,529
公共資産合計 (b)	105,374,967	105,606,809	104,260,646
負担比率 (a) ÷ (b)	18.3%	15.8%	15.1%

※平均値 15%~40%

平成 23 年度から平成 25 年度にかけて、「現在までの世代が負担した比率」は増加し、「これからの世代が負担する比率」は減少しております。

「現在までの世代が負担した比率」が高いほど、「これからの世代が負担する比率」が低くなり、これからの世代への負担が軽減されていることを表します。

また、「現在までの世代が負担した比率」は「50%から 90%」の間、「これからの世代が負担する比率」では「15%から 40%」の間が平均的な値となり、三沢市はこれからの世代への負担を軽減することができています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率の推移

(単位：千円)

項目	H23		H24		H25	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
公共資産合計	105,374,967	100.0%	105,606,809	100.0%	104,260,646	100.0%
純資産合計	93,570,433	88.8%	96,444,727	91.3%	98,126,487	94.1%
地方債残高	17,442,521	16.6%	16,693,029	15.8%	15,790,529	15.1%

平成 23 年度から平成 25 年度にかけて公共資産合計がほとんど横ばいとなっており、「社会資本形成の世代間負担比率」は、純資産（これまでの世代が負担した比率）では増加し、地方債残高（これからの世代が負担する比率）では減少しております。

このことから、公共資産に対する地方債の割合は低くなっており、これからの世代の負担が減少しています。

なお、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、世代間負担比率（純資産比率+地方債残高比率）の合計は 100%になりません。

(3) 歳入額対資産比率

(単位：千円)

項目	H23	H24	H25
資産合計 (a)	116,821,102	118,033,702	117,472,419
歳入総額 (b)	23,378,365	23,624,929	21,398,269
比率 (a) ÷ (b)	5.0年	5.0年	5.5年

※平均値 3.0年~7.0年

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまで形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

歳入額対資産比率では、平成23年度から平成25年度にかけて、5.0年～5.5年といずれも平均値となっており、三沢市の資産は歳入に対し適正に形成されております。

(4) 受益者負担比率

(単位：千円)

項目	H23	H24	H25
経常収益(a)	688,834	540,896	541,209
経常行政コスト(b)	19,804,711	19,521,743	18,727,755
負担比率(a)÷(b)	3.5%	2.8%	2.9%

※平均値 2%～8%

行政コスト計算書の経常収益は、使用料、手数料等の受益者負担の金額です。

受益者負担の行政コストに対する比率を見ることで、他団体との比較や今後の使用料及び手数料等の見直しの参考となります。

平成23年度から平成25年度にかけて2.8%～3.5%といずれも平均値となっており、三沢市の使用料及び手数料等の受益者負担分は適正な設定となっております。

(5) 行政コスト対公共資産比率

(単位：千円)

項目	H23	H24	H25
経常行政コスト(a)	19,804,711	19,521,743	18,727,755
公共資産(b)	105,374,123	105,606,809	104,260,646
比率(a)÷(b)	18.8%	18.5%	18.0%

※平均値 10%～30%

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、これまで形成されてきた資産を、より効率的に有効活用されているかを把握できます。

平成23年度から平成25年度にかけて18.0%～18.8%といずれも平均値となっており、三沢市は資産の有効活用が図られております。

(6) 地方債の償還可能年数

(単位：千円)

項目	H23	H24	H25
地方債残高(a)	17,442,521	16,693,029	15,790,529
経常的収支額(b)	4,515,668	4,901,277	3,719,540
年数(a)÷(b)	3.9年	3.4年	4.2年

※平均値 3.0年～9.0年

三沢市が抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標です。

平成23年度から平成25年度にかけて、3.4年～4.2年といずれも平均値となっております。

また、地方債の償還可能年数の値が小さいほど地方債の経常的収支に対する負担は軽く地方債償還能力が高いことが分かります。